

2018年9月13日 全8頁

2018年7月機械受注

6月からの反動で大幅増、コンセンサスを大きく上回る

経済調査部

エコノミスト 鈴木 雄一郎

エコノミスト 小林 俊介

[要約]

- 7月の機械受注（船舶・電力を除く民需）は、前月比+11.0%と3ヶ月ぶりに増加し、市場コンセンサスを大きく上回った。内閣府の7-9月期の見通しは前期比▲0.3%の見込みであるが、7月実績はこれを上回り、堅調な滑り出しとなった。内閣府は基調判断を「持ち直しの動きに足踏みがみられる」と据え置いた。
- 製造業は前月比+11.8%と2ヶ月ぶりに増加した。需要者別に受注を見ると、17業種中、12業種が増加した。特にウエイトの大きい、はん用・生産用機械（同+7.6%）、電気機械（同+8.0%）が増加に寄与した。化学工業（同+119.5%）や食品製造業（同+60.5%）は大型受注があったと考えられる。
- 非製造業（船舶・電力を除く）の受注は、前月比+10.9%と2ヶ月ぶりに増加した。業種別に見ると、11業種中8業種が増加した。運輸業・郵便業（同+23.7%）や通信業（同+37.9%）が増加に寄与したが、それ以外の業種についても2桁増の業種が多い。
- 先行きについては、日本政策投資銀行の18年度設備投資計画調査や法人企業景気予測調査（平成30年7~9月期調査）からも企業の設備投資意欲の強さが見られており、製造業を中心に引続き好調な受注が続くとみている。特に、省人化投資や能増投資の受注が全体を押し上げるだろう。ただし、足下では受注残高の積み上がりも加速しており、設備投資へのラグが長期化している可能性があることには留意する必要がある。

図表1：機械受注の概況（季節調整済み前月比、%）

	2017年		2018年						
	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
民需（船電を除く）	5.5	▲9.3	8.2	2.1	▲3.9	10.1	▲3.7	▲8.8	11.0
コンセンサス									5.5
DIR予想									3.3
製造業	0.0	▲8.5	9.9	8.0	▲17.5	22.7	1.3	▲15.9	11.8
非製造業（船電を除く）	6.0	▲5.3	4.4	0.0	2.2	0.4	0.2	▲7.0	10.9
外需	2.3	▲8.2	11.6	▲7.8	▲7.2	10.0	1.8	▲12.0	6.0

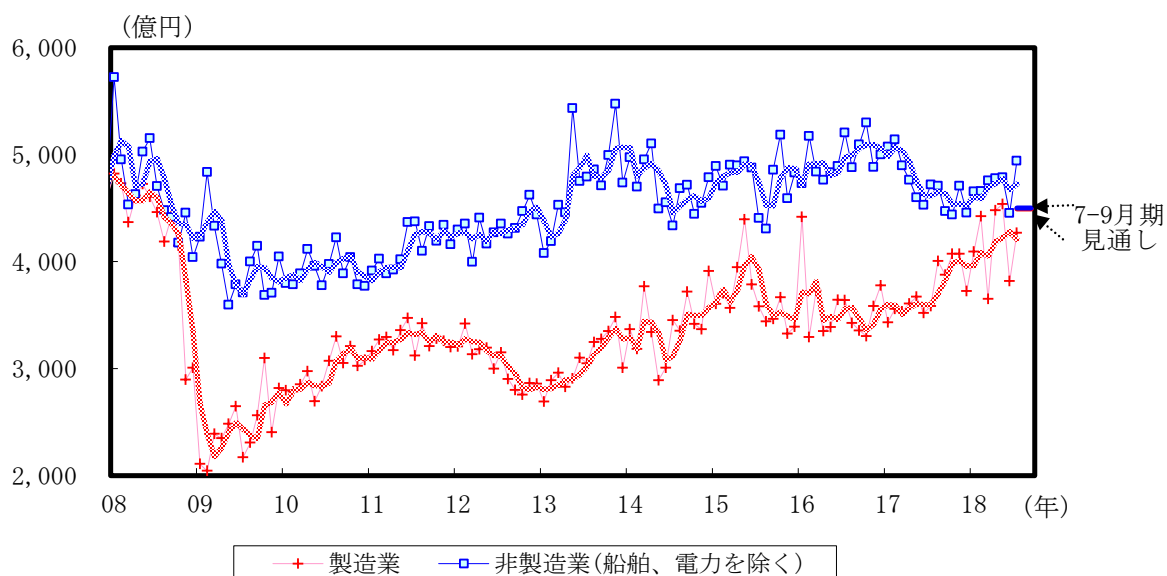
（注）コンセンサスはBloomberg。

（出所）内閣府統計より大和総研作成

7月機械受注：前月の大幅減から反発

7月の機械受注（船舶・電力を除く民需）は、前月比+11.0%と3ヶ月ぶりに増加し、市場コンセンサス（同+5.5%）を大きく上回った。内閣府は基調判断を「持ち直しの動きに足踏みがみられる」と据え置いた。内閣府の7-9月期の見通しは前期比▲0.3%の見込みであるが、7月実績はこれを上回り、堅調な滑り出しとなった。

図表2：需要者別機械受注(季節調整値)



(注) 太線は3ヶ月移動平均線。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

業種別：製造業・非製造業ともに2桁増

製造業は前月比+11.8%と2ヶ月ぶりに増加した。需要者別に受注を見ると、17業種中、12業種が増加した。特にウエイトの大きい、はん用・生産用機械（同+7.6%）、電気機械（同+8.0%）が増加に寄与した。化学工業（同+119.5%）や食品製造業（同+60.5%）は大型受注があったと考えられる。内閣府は、製造業の7-9月期の見通しは前期比+5.0%を見込んでおり、この見通し達成に向けては、8月、9月ともに前月比+7%程度の増加が必要である。

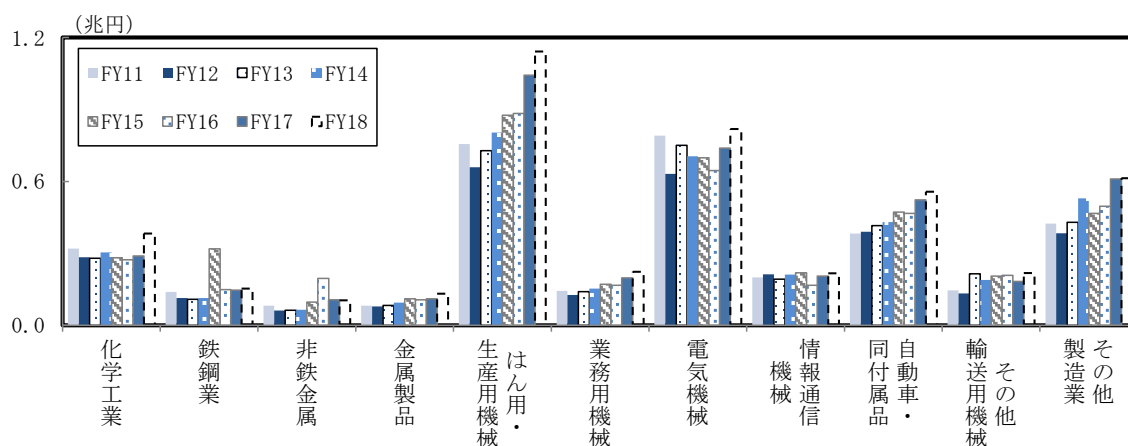
非製造業（船舶・電力を除く）の受注は、前月比+10.9%と2ヶ月ぶりに増加した。業種別に見ると、11業種中8業種で増加した。運輸業・郵便業（同+23.7%）や通信業（同+37.9%）が増加に寄与したが、それ以外の業種についても2桁増の業種が多い。内閣府の見通しでは非製造業は7-9月期も前期比▲3.7%と2四半期連続でのマイナスを見込んでいる。

年度ベースでは製造業の受注は増加基調、非製造業はピークアウト

年度ベースで業種別に受注額の推移を見てみると、運輸業・郵便業や通信業、金融業・保険業などの非製造業は2014～2016年度にピークを迎え、多くの業種が緩やかな減少傾向にある(図表4)。7月に増加に寄与した運輸業や通信業も例外ではなく、今月の増加は一時的な上振れとみていいだろう。

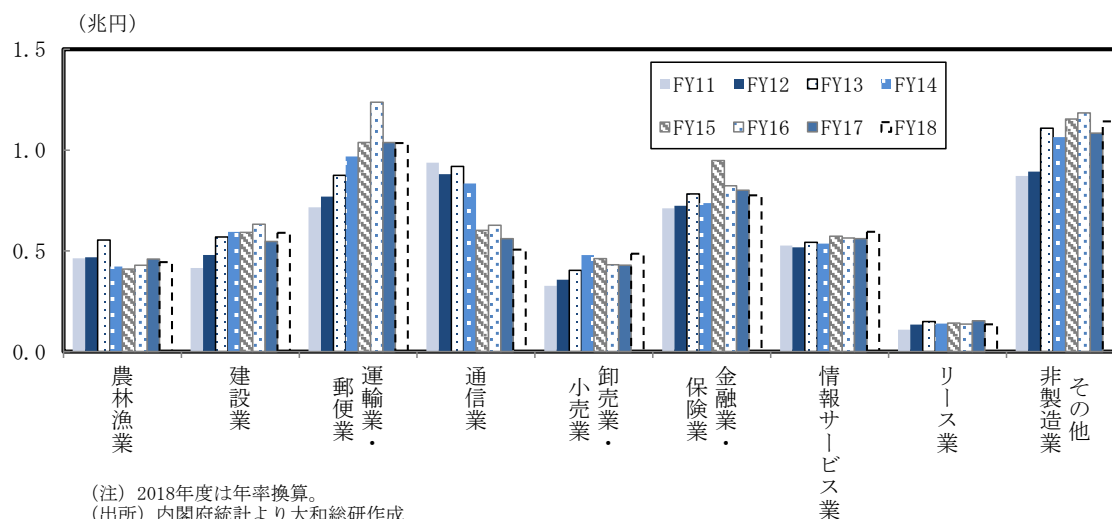
一方で、製造業は2014～2016年度はまだら模様の増加基調であったが、2017年度、2018年度は多くの業種で明確な増加傾向にある。特に、受注額の大きい、はん用・生産用機械や電気機械、自動車・同付属品等は2018年度、非常に受注が好調である。

図表3：製造業における主要業種の受注額（2011年度～2018年度）



(注) 2018年度は年率換算。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

図表4：非製造業における主要業種の受注額（2011年度～2018年度）

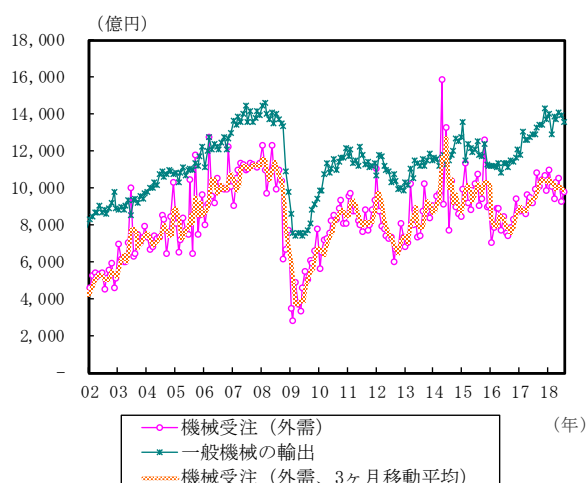


(注) 2018年度は年率換算。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

外需：2ヶ月ぶりに増加も2018年に入り減少基調は続く

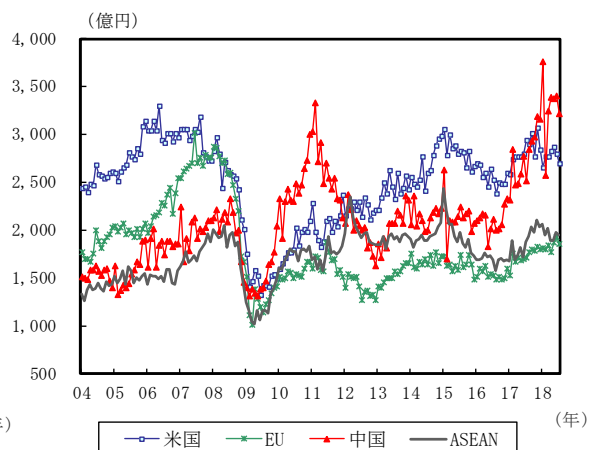
外需は前月比+6.0%と2ヶ月ぶりに増加した。内閣府によると、原動機、鉄道車両で減少したものの、電子・通信機械、航空機等で増加した。ただし、**図表7**のとおり、堅調な内需とは対照的に、外需（青線）は2018年に入ってから、減少基調にある。貿易統計¹を見ると米国向けの輸送機械や中国を中心とするアジア向けの電子・通信機械の減少が続いている。

図表5：一般機械の輸出と機械受注の外需



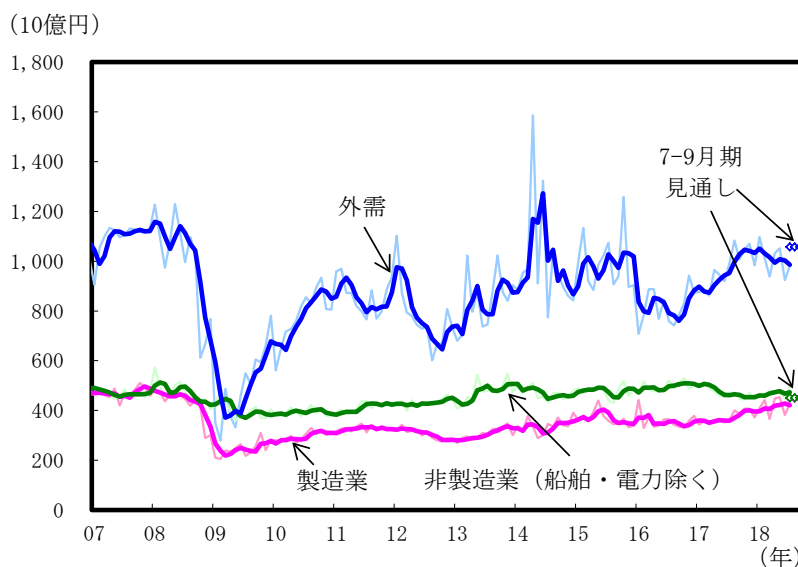
(注) 輸出金額の季節調整は大和総研。
(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成

図表6：一般機械の輸出金額（主要国・地域）



(注) 季節調整は大和総研。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

図表7：需要者別機械受注



(注) 太線は各指標の3ヶ月移動平均。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

¹ 詳細は廣野洋太・小林俊介「2018年7月貿易統計」（大和総研レポート、2018年8月16日）を参照。
https://www.dir.co.jp/report/research/economics/japan/20180816_020259.html

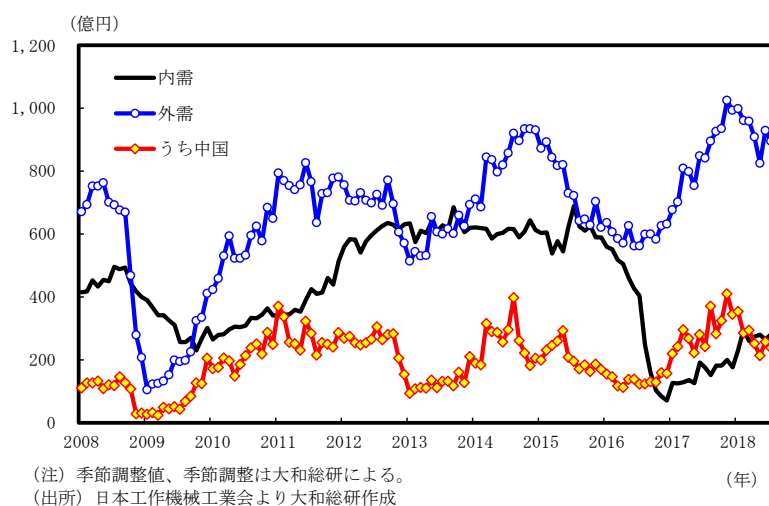
2018年8月工作機械受注統計：内需は好調、外需は弱含み

9月11日に公表された、8月の工作機械受注統計（日本工作機械工業会）では受注総額は前年比+5.3%、内需は同+20.5%、外需は同▲4.4%であった。

季節調整値（季節調整は大和総研による）では、内需は前月比+1.6%と2ヶ月連続で増加した。7月は同+10.4%であり、機械受注統計の結果とも整合的である。8月も7月の大幅増に対しての反動減はなく、機械受注も単月での振れはあるものの引き続き緩やかな増加が見込まれる。

一方、外需については、前月比▲3.9%と2ヶ月連続で減少した。速報段階では地域別での数値が公表されていないが、7月までの動向を見ると、2018年に入り、中国からの受注の減少が目立つ。貿易統計を見ると、自動車や半導体製造装置の輸出が減少しているようだ。トランプ大統領が「中国からの全輸入品に追加関税を課す用意がある」と発言するなど、今後も米中通商摩擦問題などの懸念材料があり、当面は中国からの外需が下押しするだろう。

図表8:工作機械受注統計の受注額



先行きの機械受注は緩やかに増加した後、2019 年ごろには減速を見込む

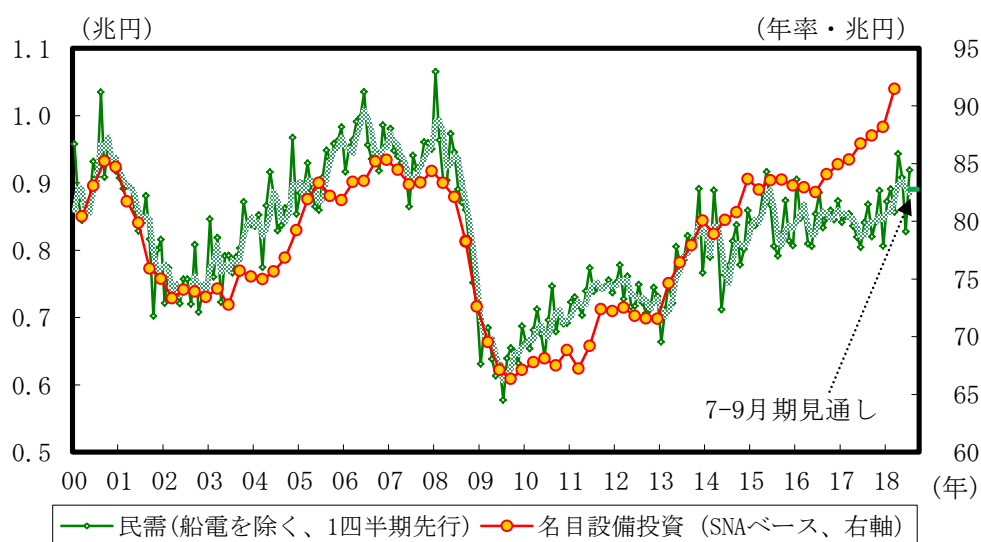
設備投資の先行指標である機械受注は、製造業がけん引する形で緩やかに増加し、2019 年頃に減速することを見込んでいる。

日本政策投資銀行の2018年度設備投資計画調査²や9月12日に公表された法人企業景気予測調査（平成30年7～9月期調査）からも企業の設備投資意欲の強さが見られる。法人企業景気予測調査では、今年度の製造業の設備投資計画（金融業、保険業含む、ソフトウェア含む、土地購入額除く）は前年度比+21.8%と調査開始以来最大の伸び率であった。今後も製造業を中心に引き続き好調な受注が続くとみている。特に、省人化投資や能力増強投資の受注が全体を押し上げるだろう。加えて、製造業では、輸出拡大を追い風に、機械・設備への更新需要が生じている。機械・設備の耐用年数は8～10年であるため、製造業の受注動向は10年程度の周期で動いており、当面はこうした循環要因と好調な企業業績が受注を押し上げるであろう。

ただし、資本ストックの循環が成熟化していることや、2019年10月に消費増税が見込まれていることを踏まえれば、遅くとも2019年ごろには受注が減速するとみている。

一方、外需については、足踏み状態が短期的には続くとみている。米国を中心とした海外経済が底堅い成長を続けているため、下支えはされるが、米中貿易摩擦を中心に先行き不透明感が強い中では設備投資に対しても様子見の動きが続くであろう。仮に米国が中国に対する圧力が一段と激化した場合、生産拠点を関税のかからない地域へ移すことが考えられる。そうなること、再び、外需は緩やかに拡大していくとみている。

図表9：機械受注の民需と名目設備投資（季節調整値）

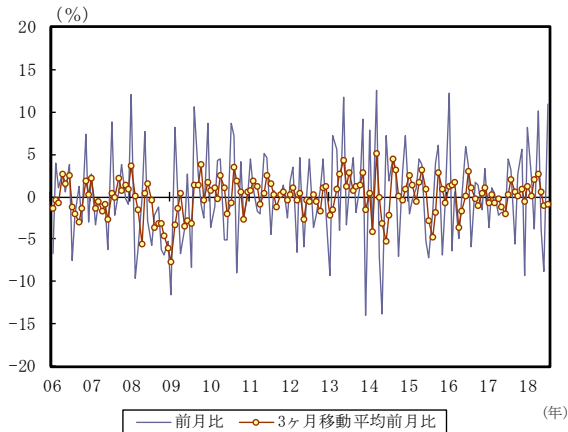


(注) 太線は3ヶ月移動平均線。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

² 詳細は、鈴木雄大郎・小林俊介「2018年6月機械受注」（大和総研レポート、2018年8月9日）を参照。
https://www.dir.co.jp/report/research/economics/japan/20180809_020248.html

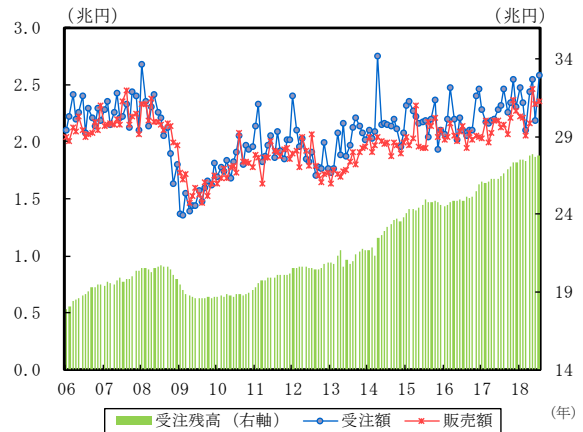
概況

民需（船舶・電力を除く、季節調整済み前月比）

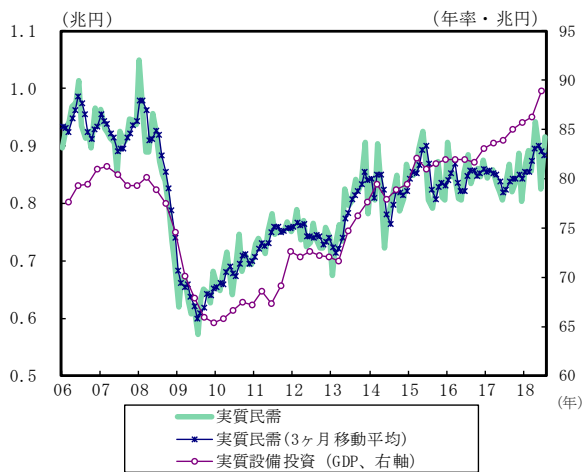


(出所) 内閣府統計より大和総研作成

船舶を除く合計（季節調整値）

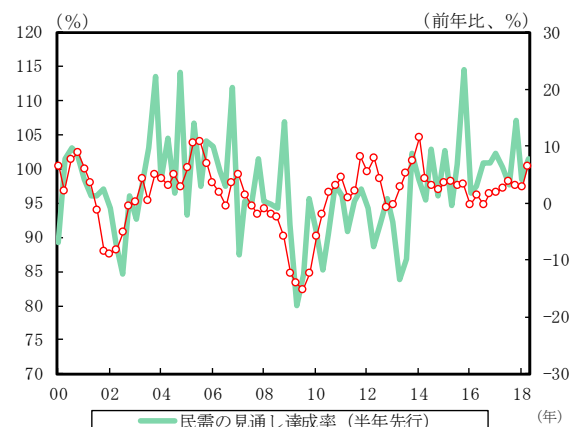


実質機械受注と実質設備投資（季節調整値）

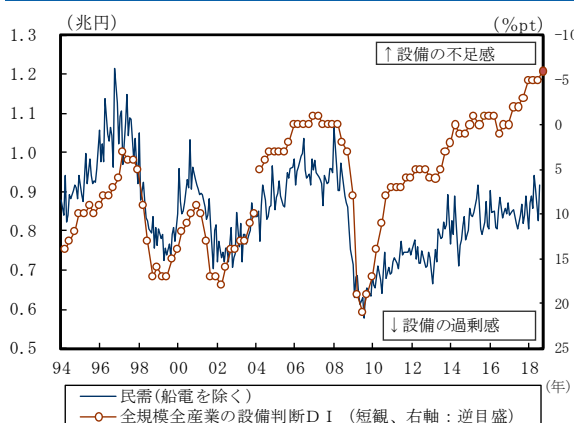


(注) 実質民需は、船舶・電力を除くベースで、企業物価指数（日本銀行）の国内資本財によって実質化。
(出所) 内閣府、日本銀行統計より大和総研作成

民需（船舶・電力除く）の達成率と実質設備投資

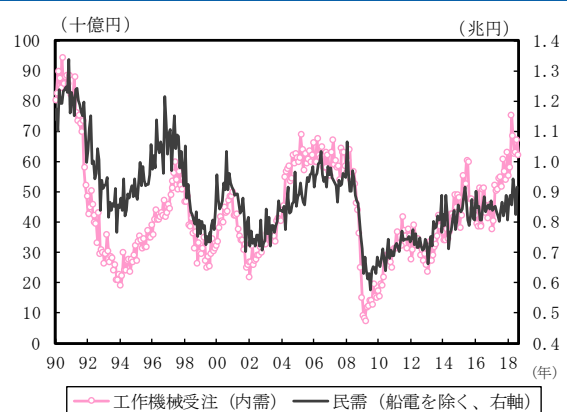


機械受注（季節調整値）と設備判断DI



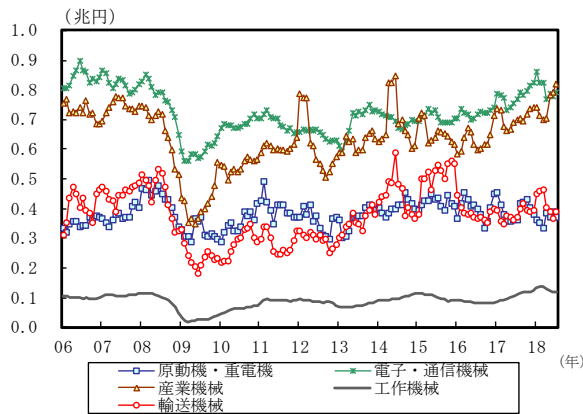
(注) 設備判断DIの段差は、統計の基準変更に伴うもの。直近は先行き値。
(出所) 内閣府、日本銀行、日本工作機械工業会統計より大和総研作成

機械受注（季節調整値）と工作機械受注

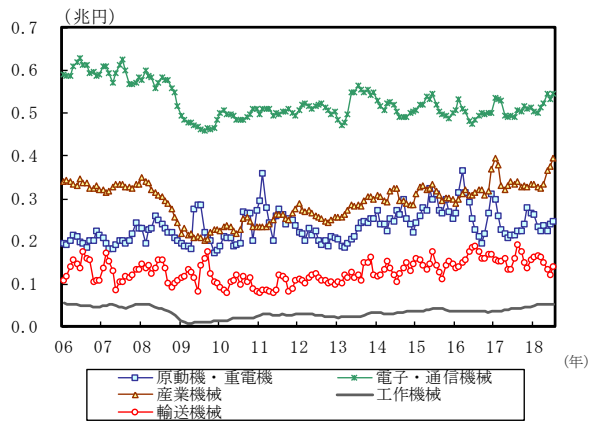


機種別と製造業・非製造業の動向

機種別・大分類の受注額（季節調整値）

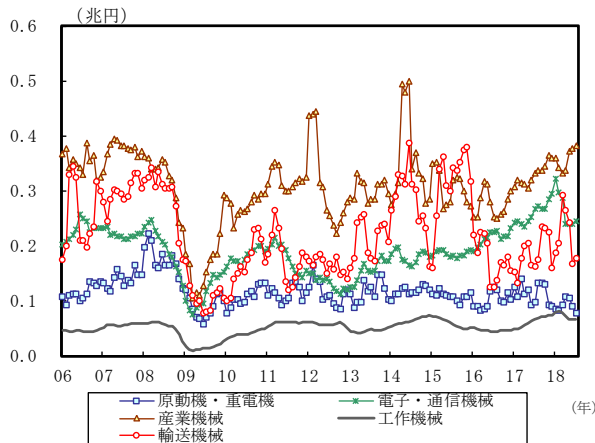


機種別・大分類の受注額【内需】（季節調整値）

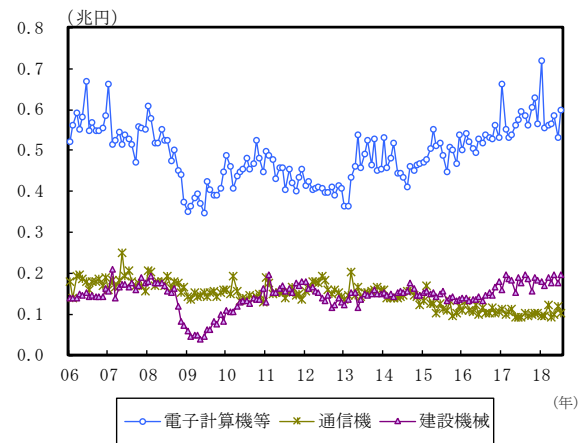


(注) 3ヶ月移動平均値で、季節調整は大和総研。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

機種別・大分類の受注額【外需】（季節調整値）

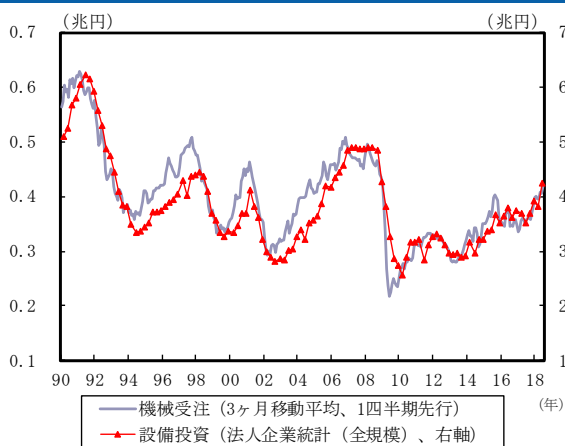


機種別・主な中分類の受注額（季節調整値）

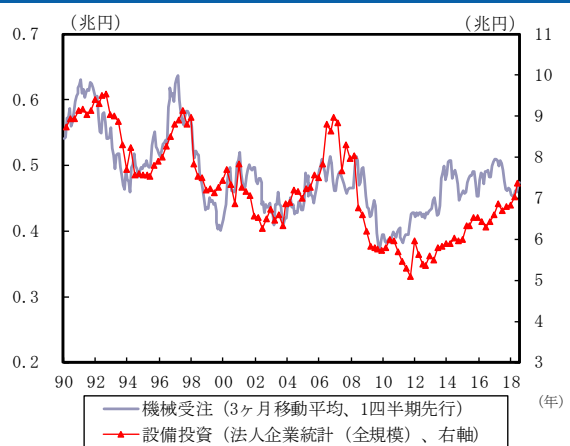


(注) 3ヶ月移動平均値で、季節調整は大和総研。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

機械受注と設備投資【製造業】（季節調整値）



機械受注と設備投資【非製造業（船舶・電力除く）】（季節調整値）



(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成